

NEWS 01

沿岸技術研究センター職員が、経済産業大臣から産業標準化事業表彰を受賞 (2024.10.8)

当センター横田弘参与が、経済産業大臣から産業標準化事業表彰を受賞しました。

産業標準化事業表彰とは、JIS・国際規格の策定やこれらに係る適合性評価活動（関連する普及・啓発、教育、研究、国際協力等の活動を含む）や標準化を活用した企業の市場創出や社会課題の解決等に資する標準化活動を推進するための取組において、他の模範となるような顕著な功績があった方及び組織に対する表彰です。

NEWS 02

世界津波の日・「2025年濱口梧陵国際賞」授賞式 (2024.10.30)

わが国の津波防災の日である11月5日が、国連総会で「世界津波の日」に制定されたのを機に創設された、沿岸防災技術分野で顕著な功績を挙げた国内外の個人又は団体を表彰する「2024年濱口梧陵国際賞」の授賞式が開催され、当センターの高山知司上席客員研究員が濱口梧陵国際賞を受賞しました。（詳細は、P.42「沿岸レポート」参照。）

NEWS 03

沿岸技術研究センター職員が令和6年度秋の叙勲を受章 (2024.11.14)

当センターの林洋介参与が、令和6年秋の叙勲において、国土交通行政における功績を称えられ、「瑞宝小綬章」を受章しました。

NEWS 04

第10回日韓沿岸技術研究ワークショップの開催 (2024.12.5)

令和6年12月5日、韓国海洋科学技術院、国立研究開発法人港湾空港技術研究所、一般財団法人みなと総合研究財団及び一般財団法人沿岸技術研究センターは第10回日韓沿岸技術研究ワークショップをアジュール竹芝で開催しました。（詳細は、P.43「沿岸レポート」参照。）

NEWS 05

コースタル・テクノロジー2024の開催 (2024.11.27)

令和6年11月27日[10:00-17:00]、星陵会館2Fホールにおいて、コースタル・テクノロジー2024を開催しました。令和5年度に当センターで実施した調査・研究等に関する9件の報告をはじめ、特別講演として、東京大学 未来ビジョン研究センターの川崎昭如教授をお招きし、「治水を通じた国際協力～途上国の水害常襲地帯における貧困と格差の解消に向むけて」のご講演いただきました。（同講演の概要についてはP.32参照）。

また、センター内に設置しております国際沿岸技術研究所が設立20周年を迎えたことを記念し、横田弘所長から当研究所の紹介、秋山調査役からこれまでの活動について報告がありました。

NEWS 06

沿岸技術研究センター職員が土木学会から2024年度インフラメンテナンス エキスパート賞及びインフラメンテナンス優秀論文賞を受賞 (2025.2.27)

当センター稲田勉調査役が、2024年度インフラメンテナンス エキスパート賞を受賞しました。

この賞は、インフラメンテナンスに関する極めて優れた技術または技能を有し実務において顕著に活躍している個人に授与されるもので、稲田調査役が港湾施設の維持管理と長寿命化に尽力し、ガイドラインやマニュアルの策定・更新などに貢献したことが評価されたものです。

また、当センター山田凱登研究員及び遠藤敏雄調査役が、インフラメンテナンス優秀論文賞を受賞しました。論文名は「空港舗装動態観測への干渉SAR解析等の新技術導入の可能性及び具体の方策の検討」です。

この賞は、実践的な内容で実装による効果や将来性の進展が期待できる論文や特色のある内容で将来の進展につながる考察がなされた論文として優秀と認められたものに授与されるものであり、空港舗装動態観測の時間短縮及び省人化など、限られた条件下で実施する空港舗装維持管理業務の効率化や働き方改革の促進に貢献するものとして評価されたものです。



NEWS 07

CDIT 評議員による現地視察の実施 (2024.11.26)

令和6年11月26日に、CDIT 評議員が東京湾第二海堡及び港湾空港技術研究所（国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所）を視察しました。

今回の視察は、評議員の方々に CDIT の業務に関係する現場や研究所を実際に見ていただき、CDIT の業務運営に対する理解をより深め、有益な助言を得ることを目的としたものであり、竹林幹雄（神戸大学教授）、田中利光（阪神国際港湾株式会社 代表取締役副社長）、早川毅（一社日本埋立浚渫協会 副会長）及び原浩（東京港埠頭株式会社 常務取締役）の各評議員及び高野誠紀専務理事、清水正博業務執行理事が参加しました。

視察では、最初に関東地方整備局東京湾口航路事務所佐藤伸一所長の案内で第二海堡に上陸し、CDIT が調査設計に参画した護岸工事の状況や各種遺構の保存・復元状況についての説明を受けました。

その後、港湾空港技術研究所では、河合弘泰所長から研究所の概要説明を受けた後、小澤康彦研究統括監の案内のもと、遠心模型実験装置などの主要な実験施設を視察しました。

視察中には、各評議員から質問や意見を交えた貴重なアドバイスをいただく機会があり、所期の目的を達成することができました。



NEWS 08

2025 年度 海洋・港湾構造物 資格認定試験、 関連研修会・講習会の予定 (2025.4～2025.12)

2025 年度の資格試験等について、下記のとおり予定しています。実施の詳細や募集の案内につきましては、[CDIT ホームページ](#)に随時掲載しますのでご確認ください。

【維持管理士】資格更新（CPD 単位不足者向け）研修会 （基本オンライン方式）

開催日程：2025 年 10 月 2 日（木）予定

開催場所：東京 23 区内の予定

申込受付期間：2025 年 7 月中旬～9 月上旬

【維持管理士】基礎講座講習会（オンデマンド配信）

講習期間：2025 年 9 月中旬～11 月上旬

受講対象者：特に受講資格は必要ありません。

講習方法：8 項目の講習内容毎に、パワーポイントを用いた説明をオンデマンド配信します。興味のある内容から、順次、視聴できます。

申込受付期間：2025 年 7 月下旬～9 月下旬

【維持管理士】資格認定試験

開催日程：2025 年 11 月 9 日（日）（予定）

開催場所：東京 23 区内、大阪市内、福岡市内、札幌市内の 4 会場（予定）

試験日程：13：00 より択一試験及び記述試験（予定）

申込受付期間：2025 年 8 月中旬～9 月中旬

【設計士】資格認定試験 [設計士補試験及び設計士筆記試験]

開催日程：2025 年 7 月 6 日（日）（予定）

開催場所：東京 23 区内、大阪市内、福岡市内の 3 会場（予定）

申込受付期間：2025 年 4 月 14 日（月）～5 月 16 日（金）

【設計士】面接試験

開催時期：2025 年 12 月 7 日（日）（予定）

開催場所：東京 23 区内の予定

受験資格：設計士補試験及び設計士筆記試験合格者（両試験の合格年度は同一年度の必要はありません）

申込受付期間：2025 年 9 月中旬～10 月中旬

その他：面接項目の一つとして、事前に「技術課題」が設定されます。詳細については、CDIT ホームページにてご案内します。



NEWS 09

2024年度 海洋・港湾構造物資格認定試験の合格者発表 (2025.2.17)

2024年度の海洋・港湾構造物維持管理士資格認定試験の合格者29名(受験者117名)、海洋・港湾構造物設計士資格認定試験の合格者18名(受験者57名)を発表しました。詳しくはCDITホームページ「技術者資格認定 維持管理士・設計士」をご覧ください。



NEWS 10

民間技術評価事業・評価証授与式を開催 (2024.12.11)

令和6年度上期分の6件の技術に対して、「港湾関連民間技術の確認審査・評価委員会」(委員長は菊池喜昭 前東京理科大学教授)で審査・評価を行い、その結果を踏まえて、以下のとおり当センターにて評価証を交付しました。

●部分変更技術(2件)

弘和産業株式会社殿

KJSエンジニアリング株式会社殿

「EHD アンカー」-岸壁・護岸に用いる本設アンカー工法-



弘和産業株式会社殿

メトリー技術研究所株式会社殿

D・Box工法



メトリー技術研究所株式会社殿

●更新技術(4件)

五洋建設株式会社殿

環境浚渫工法「END工法」



KJSエンジニアリング株式会社殿



五洋建設株式会社殿

JFEスチール株式会社

鋼管杭・鋼管矢板用鋼管本体の機械式継手「カシーン」



JFEスチール株式会社

東亜建設工業株式会社

信幸建設株式会社

PU-NAVI (ピンポイント水中位置誘導システム)



東亜建設工業株式会社



信幸建設株式会社

若築建設株式会社

りんかい日産建設株式会社

強化土エンジニアリング株式会社

多点同時注入工法

一恒久グラウトを用いた変位抑制型の薬液浸透注入工法



若築建設株式会社



りんかい日産建設株式会社



強化土エンジニアリング株式会社

沿岸技術研究センターは、今後の誌面づくりに反映させるため、皆様のご意見と感想をお待ちしております。詳細は沿岸技術研究センター HPをご覧ください。

URL:<http://www.cdit.or.jp/>

【編集後記】

年2回発行している機関誌CDITですが、これからも皆様の興味や関心を引くタイムリーな特集と、当センターの活動内容がよく分かる紙面作りを進めていきますのでよろしくお願い致します。

今回の特集は「気候変動への対応と現状の課題」です。今後、ますます影響があると思われる気候変動は港湾分野に限らず地球環境全体に影響し、対応が必要となるものです。当センターにおいても気候変動への取り組みを手探りで進めて行くこととしています。(U)